

県内中小企業の経営状況

製造業を中心に、震災の影響から持ち直しの動きがみられる。今後も改善する見通しはあるものの、一部で先行きに不透明感がみられる。

経営者の景況感DIは改善に転じたが、製造業で「良い方向に向かう」とみる割合が半減するなど、一部で先行きに不透明感がみられる。

売上げDIと資金繰りDIはともに3期ぶりに改善し、それぞれ来期も改善する見通し。

採算DIは2期ぶりに改善し、来期も改善する見通し。

設備投資の実施率は増加したが、来期は減少する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成23年4～6月期、「当期」：平成23年7～9月期、「来期」：平成23年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは 73.9となり、前期比で1.7ポイント上昇。前年同期比でも2.8ポイント上昇。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに改善した。しかし、先行きについては特に製造業で「良い方向に向かう」とみる企業の割合が半減した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	73.9	75.6	76.7
製 造 業	66.4	69.6	70.5
非製造業	79.1	79.6	81.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	3.8%	6.7%
製 造 業	4.7%	9.7%
非製造業	3.1%	4.7%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	40.7%	40.8%
製 造 業	37.2%	35.2%
非製造業	43.1%	44.6%

2 売上げについて

売上げDIは 25.7となり、3期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	25.7	38.0	23.7	10.4
製 造 業	18.3	32.7	17.0	4.1
非製造業	30.8	41.5	28.5	14.7

3 資金繰りについて

資金繰りDIは 26.3となり、3期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は5期ぶり、非製造業も3期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	26.3	34.6	26.3	20.3
製 造 業	20.6	33.0	20.3	15.6
非製造業	30.2	35.7	30.6	23.5

4 採算について

採算D Iは 37.7となり、2期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに改善。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	37.7	46.6	37.5	22.5
製 造 業	33.5	42.1	31.4	16.1
非製造業	40.6	49.7	41.9	26.9

5 設備投資について

実施率は19.4%となり、2期ぶりに増加。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	19.4%	14.4%	19.3%	13.4%
製 造 業	26.4%	18.7%	27.1%	18.8%
非製造業	14.6%	11.5%	13.7%	9.7%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：一部に持ち直しの動きがみられる

小 売 業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

建 設 業：厳しい状況が続いている

企 業 の 声

「取引先が前期の落ち込みを挽回するために発注を増やしたことにより売上が増えた」
(輸送用機械)

「節電による特需商品の売上増、受注単価を上げたこと、機械の稼働率を上げたことから売上が増えた」
(プラスチック製品)

「円高や電力不足、増税など何重苦にも喘ぐ製造業の空洞化が進む可能性がある」(金属製品)

「徐々に消費マインドは上向いている」(百貨店)

「近年内製化で減少していたOA事務の派遣受注が回復してきた」(情報サービス業)

「デフレで投資した分が回収できないので、新たな賃貸ビルの建築計画が成り立たない」
(建設業)

7 特別調査（詳しくは20頁以降をご覧ください）

- (1) 東日本大震災からの回復状況について
- (2) 今夏実際に取った電力不足対策について
- (3) 円高が経営に与える影響について
- (4) 社員の海外研修派遣について